



平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 工藤建設
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月24日

(氏名) 工藤 英司
(氏名) 秋澤 滋
配当支払開始予定日

TEL 045-911-5300
平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	14,817	△23.4	663	14.7	431	25.2	243	40.1
21年6月期	19,350	5.4	578	160.9	344	1,221.7	173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	18.77	—	12.2	3.2	4.4
21年6月期	13.40	—	9.6	2.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	13,395	1,987	14.8	153.13
21年6月期	14,604	1,831	12.5	141.12

(参考) 自己資本 22年6月期 1,987百万円 21年6月期 1,831百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	753	△251	△151	918
21年6月期	199	△883	△35	567

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	37.3	3.6
22年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	26.6	3.2
23年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		43.8	

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,820	△18.0	10	△91.6	△90	—	△90	—	△6.93
通期	15,435	4.1	528	△20.3	327	△24.1	265	9.0	20.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期 13,312,200株 | 21年6月期 13,312,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期 334,731株 | 21年6月期 334,043株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表時現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度における我が国経済は、政府による大規模な経済対策等により、景気の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢や個人所得の減少などを背景に全体としては低調に推移しました。

当社が属します建設・不動産業界におきましても、住宅ローン減税の延長や住宅版エコポイント制度が導入されましたが、厳しい経済環境や伸び悩み個人所得の影響を受け、業界を取り巻く先行きに対する不透明感は払拭できない状況にあります。また、介護業界におきましては、介護報酬の引き上げ等により介護従事者の処遇改善が強化されているものの、安定的なスタッフの確保と人材育成については、業界全体の重要な課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、「地域の人々に対して全てのライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する」ことを実現するために事業展開をはかってまいりました。

さらに、不動産の流動化や一般経費の削減等、「中期経営計画」に基づく経営改善策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高14,817百万円(前会計年度比23.4%減)、営業利益663百万円(前会計年度比14.7%増)、経常利益431百万円(前会計年度比25.2%増)、当期純利益243百万円(前会計年度比40.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

建設事業におきましては、地域密着の営業を行いながら、受注した案件に対する徹底した原価管理によって、安定した利益を確保いたしました。大型案件が次期にずれ込んだ影響が大きく大幅に売上高が減少しました。建設事業の当期における売上高は7,600百万円(前会計年度比40.4%減)営業利益は386百万円(前会計年度比7.2%減)、売上高全体に占める割合は51%であります。

②不動産事業等

不動産事業等につきましては、戸建分譲事業では、横浜市都筑区の「中川戸建分譲」と、「港北ニュータウン都筑の丘」、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」を分譲いたしました。

また、賃貸事業では、既存物件による安定した収益確保に加え、新規管理物件獲得の効果もあり、不動産事業等の当期における売上高は4,267百万円(前会計年度比7.2%増)、営業利益は87百万円(前会計年度比511%増)となり、売上高全体に占める割合は29%であります。

③介護事業

介護事業につきましては、当期新たに開設した施設はございませんが、9施設14事業所を運営しております。全施設とも、ご入居者の方々に「ここち(心地)よさ」を提供するため、専門職による指導・支援により、更なるスタッフの資質・サービスの向上を追求し運営してまいりました。その結果、施設入居率は98%と高水準を維持することができました。介護事業の当期における売上高は2,948百万円(前会計年度比12.9%増)、営業利益は190百万円(前会計年度比6.1%増)となり、売上高全体に占める割合は20%であります。

次期の見通しにつきましては、いずれの事業におきましても、ほぼ横ばいの売上高を見込んでおります。なお、当期に引き続き、「中期経営計画」に基づく経営改善策には積極的に取り組んでまいります。

以上により、平成23年6月期の業績に関しましては、売上高15,435百万円、営業利益528百万円、経常利益327百万円、当期純利益265百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当会計年度末における流動資産の残高は53億27百万円(前会計年度末残高62億12百万円)となり8億85百万円減少しました。その主な要因は、完成工事未収入金が12億27百万円、未成工事支出金が4億56百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当会計年度末における固定資産の残高は80億68百万円(前会計年度末残高83億91百万円)となり3億23百万円減少しました。その主な要因は、土地が1億82百万円減少し、建物が2億6百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当会計年度末における流動負債の残高は58億36百万円(前会計年度末残高81億12百万円)となり22億76百万円減少しました。その主な要因は、支払手形が5億13百万円、短期借入金で12億58百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当会計年度末における固定負債の残高は55億72百万円(前会計年度末残高46億60百万円)となり9億12百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金で11億92百万円増加したことにあります。

(純資産)

当会計年度末における純資産の部の残高は19億87百万円(前会計年度末純資産残高18億31百万円)となり1億56百万円増加しました。

② キャッシュフローの状況

当会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、売上債権が23億51百万円減少し、不動産事業支出金が11億88百万円、仕入債務が5億4百万円増加し、7億53百万円プラス（前会計年度は30百万円プラス）となりました。

(投資活動におけるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の売却による収入が85百万円増加し、差入保証金の差入による支出が2億70百万円、有形固定資産の取得による支出が2億21百万円減少し、2億51百万円マイナス（前会計年度は7億13百万円マイナス）となりました。

(財務活動におけるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入が21億18百万円増加し、短期借入が12億58百万円減少し、1億51百万円マイナス（前会計年度は35百万円マイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の会計年度末残高は、前会計年度末残高と比べて、3億51百万円増加して、9億18百万円となりました。

また、当会計年度末残高における有利子負債の総額は、前会計年度末残高に比べて、87百万円減少して、61億49百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実ならびに将来の事業展開を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤のより一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

なお、次期の配当につきましては上記方針ではありますが、中間期・通期の収益計画を勘案し、中間配当につきましては見送らせていただき、年間目標を達成させることで、年間5円の配当を行う計画といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に大きな変動が無い形での推移をしているものの、家計の税・社会保障負担の増加等が個人消費を抑制することが予想され、また、原油価格の上昇や為替相場の動向によっても、企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱め、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 資材価格の変動

鋼材価格の上昇が資材価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

⑥ 天変地異の発生

天変地異が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び持分法適用会社4社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買・賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

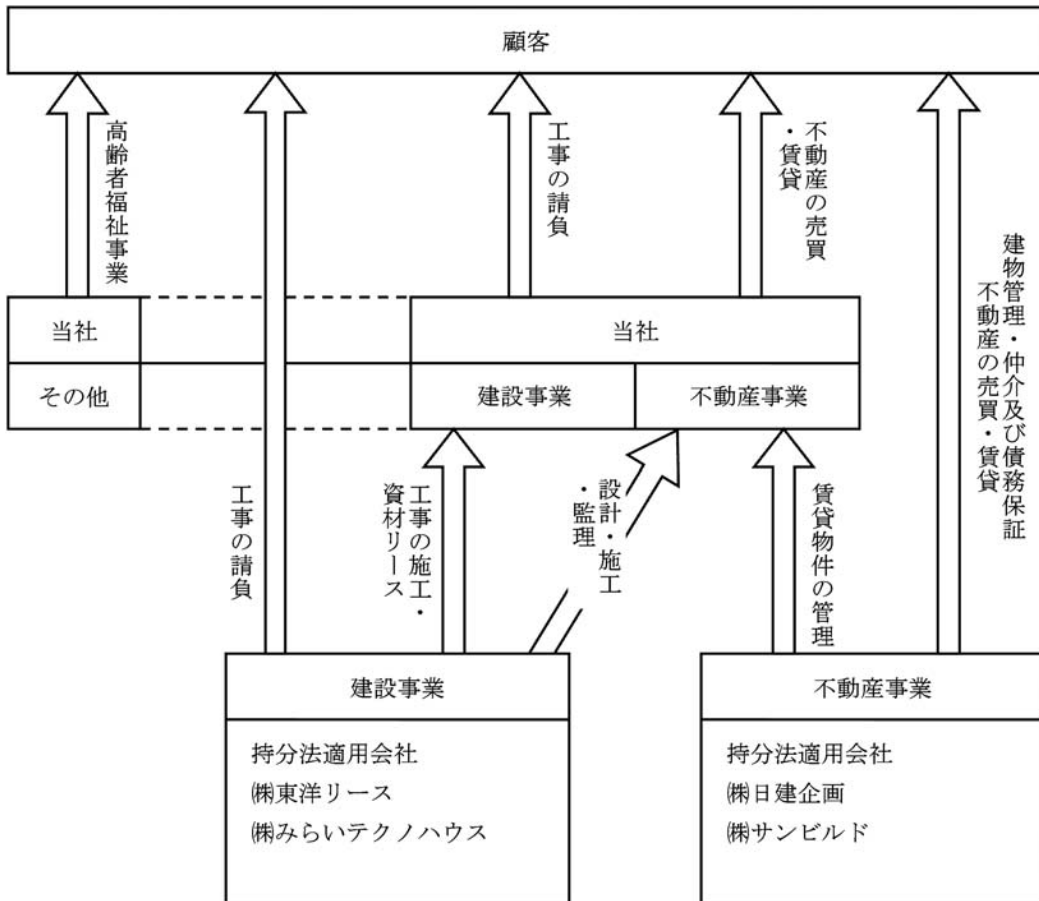
当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

建設事業：当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、施工する一部を関連業務を行う持分法適用会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）に発注しております。

不動産業務：当社は分譲マンション及び土地・建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお、賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、持分法適用会社2社（㈱日建企画、㈱サンビルド）が行っております。

介護事業：当社では高齢者福祉事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



* 平成19年7月1日をもって㈱サンビルド（本社・横浜市西区）、㈱東洋リース（本社・横浜市青葉区）、㈱みらいテクノハウス（本社・横浜市青葉区）および㈱日建企画（本社・横浜市都筑区）の株式を売却したことにより、4社は連結除外となり持分法適用関連会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、神奈川・東京を収益基盤とし、土木工事・建築工事・マンション分譲事業・住宅事業・建物管理事業・介護事業と、その時代の変化に柔軟に対応しながら事業領域を変化させ、事業展開をはかってまいりました。

当社は、神奈川・東京に住む「地域の人々に対して全てのライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する。」ことを実現するために、「生活舞台産業」として事業展開をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

建設業をとりまく厳しい経営環境のなか、株主価値を実現することが重要な課題であります。建設業としての「現状」を踏まえつつ、「生活舞台創造業」への脱皮をはかり、新たなビジネスモデルを確立することを視野に入れ、収益力と資本力につきましては、次の指標を目標に置いております。

- ・ 売上高経常利益率 5%
- ・ 自己資本比率 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、時代や地域にあわせた企画提案力と、多種多様な施工実績に裏打ちされた総合的な技術力を車の両輪として、「ハートとハード」の両面から、お客様の信頼と、住まいの提供を通じた高い資産価値の形成を支援してまいりました。

しかしながら、ここ10年来の建設業界・不動産業界を取り巻く経営環境は、極めて厳しいものがあります。加えて、少子高齢化という外部環境の変化からも、従来の受注型産業からの脱却をはかるべく、下記のとおり、あらたなビジネスモデルの構築を目指しております。

- ① 「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する。」ことを実現するために、「生活舞台創造業」としての事業展開をはかりながら、収益を生み出せるビジネスモデルを構築してまいります。
- ② 従来からのコアビジネスである「建設」「住宅」部門の収益基盤の強化をはかってまいります。
- ③ 多種多様な個人のお客様のニーズにお応えすべく、個人住宅部門を強化してまいります。
- ④ 施工品質の向上と効率化のために、「多能工」を自社で育成してまいります。
- ⑤ 介護施設の安定稼働の強化をはかってまいります。
- ⑥ 管理物件の新規獲得への営業強化を図ってまいります。
- ⑦ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できるビジネスモデルの構築を目指して、従来にも増して収益性を重視した営業、ならびに施工技術・管理能力の向上などを視点に置いた経営を推進してまいります。

戸建て住宅部門においては、大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」を中心に、新商品開発とエリア拡大を進め、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。

建物管理部門においては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。

また、平成15年より開始いたしました、介護事業につきましては、現在9施設、451床の特定施設運営と2箇所の通所介護サービス及び1箇所のグループホーム運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献しつつ、更なる事業展開をはかってまいります。

総量規制も緩和の兆しが見え始め今後は価格競争の激化を含め、市場や社会の多様な変化への対応能力の向上が、今まで以上に求められています。

事業競争力・収益力の強化と経営効率化とともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 651,301	※1 1,120,214
完成工事未収入金	1,525,185	297,361
不動産事業未収入金	65,086	44,523
介護事業未収入金	347,122	363,962
未成工事支出金	1,624,448	1,168,421
不動産事業支出金	※1 1,462,051	※1 1,963,658
貯蔵品	1,426	5,971
短期貸付金	17,384	10,970
前払費用	263,726	260,384
立替金	236,155	36,032
繰延税金資産	25,453	33,116
その他	22,532	56,500
貸倒引当金	△28,882	△33,738
流動資産合計	6,212,993	5,327,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,765,945	※1 2,559,764
減価償却累計額	※2 △1,325,346	※2 △1,230,588
建物（純額）	1,440,599	1,329,176
構築物	22,532	28,307
減価償却累計額	※2 △5,298	※2 △8,402
構築物（純額）	17,233	19,905
車両運搬具	55,330	58,003
減価償却累計額	※2 △26,076	※2 △40,099
車両運搬具（純額）	29,253	17,903
工具器具・備品	293,508	252,378
減価償却累計額	※2 △161,951	※2 △173,451
工具器具・備品（純額）	131,556	78,927
土地	※1 2,034,546	※1 1,852,354
有形固定資産計	3,653,189	3,298,266
無形固定資産		
ソフトウェア	21,890	15,296
リース資産	4,916	3,916
その他	61,937	31,361
無形固定資産計	88,743	50,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 219,875	※1 181,074
関係会社株式	39,600	39,600

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
長期貸付金	483,501	503,833
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,991	1,359
破産更生債権等	326,126	124,368
長期前払費用	94,547	86,248
差入保証金	※1 3,586,482	※1 3,751,126
会員権等	128,799	44,928
繰延税金資産	20,277	58,667
その他	113,924	134,535
貸倒引当金	△366,354	△206,330
投資その他の資産計	4,649,772	4,719,410
固定資産合計	8,391,705	8,068,251
資産合計	14,604,698	13,395,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	589,323	75,500
工事未払金	914,193	832,105
不動産事業未払金	63,061	66,219
短期借入金	※1 2,838,000	※1 1,579,200
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,067,473	※1, ※3 1,126,228
1年内償還予定の社債	※1 78,800	※1 78,800
リース債務	908	1,008
未払金	185,004	147,100
未払法人税等	23,158	11,902
未払費用	70,724	98,202
未成工事受入金	1,485,338	1,061,142
不動産事業受入金	22,111	47,611
預り金	347,936	332,386
完成工事補償引当金	100,997	83,074
工事損失引当金	310,876	282,532
その他	14,856	13,118
流動負債合計	8,112,763	5,836,132
固定負債		
社債	※1 372,400	※1 293,600
長期借入金	※1, ※3 1,879,517	※1, ※3 3,072,089
リース債務	4,372	3,308
預り保証金	2,331,332	2,128,618
長期預り金	14,241	13,535
退職給付引当金	58,625	61,077
固定負債合計	4,660,489	5,572,228
負債合計	12,773,253	11,408,361

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	319,606	498,365
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	△880,393	△701,634
利益剰余金合計	468,668	647,427
自己株式	△86,774	△86,860
株主資本合計	1,798,894	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,550	9,700
評価・換算差額等合計	32,550	9,700
純資産合計	1,831,445	1,987,267
負債純資産合計	14,604,698	13,395,628

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,761,066	7,600,832
不動産事業等売上高	3,978,274	4,267,818
介護事業売上高	2,610,859	2,948,890
売上高合計	19,350,200	14,817,541
売上原価		
完成工事原価	11,285,769	6,416,472
不動産事業等売上原価	3,656,249	3,724,282
介護事業売上原価	2,211,177	2,447,362
売上原価合計	17,153,196	12,588,117
売上総利益		
完成工事総利益	1,475,296	1,184,359
不動産事業等総利益	322,025	543,536
介護事業総利益	399,681	501,528
売上総利益合計	2,197,004	2,229,424
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,980	55,920
従業員給与手当	647,495	686,189
賞与	36,506	59,872
退職給付費用	34,602	37,656
法定福利費	72,777	95,055
福利厚生費	21,422	16,549
通信交通費	36,366	32,461
広告宣伝費	78,379	53,847
交際接待費	32,278	31,747
減価償却費	86,802	91,180
賃借料	24,426	12,317
地代家賃	28,201	33,797
租税公課	67,467	75,475
事務用品費	24,228	24,046
支払手数料	123,696	97,028
貸倒引当金繰入額	155,140	56,101
雑費	93,036	106,667
販売費及び一般管理費合計	1,618,811	1,565,913
営業利益	578,192	663,510

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
営業外収益		
受取利息	13,439	14,194
受取配当金	5,440	6,262
保険解約益	8,005	—
雑収入	19,699	23,221
営業外収益合計	46,584	43,679
営業外費用		
支払利息割引料	224,465	240,701
支払手数料	10,205	15,964
社債利息	9,616	4,411
雑損失	35,580	14,129
営業外費用合計	279,867	275,206
経常利益	344,909	431,983
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,780
会員権売却益	—	4,900
特別利益合計	—	6,680
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 131,409
固定資産除却損	※2 126,583	※2 17,756
販売用不動産評価損	51,193	—
会員権売却損	—	10,296
減損損失	20,103	68,269
その他	18,495	—
特別損失合計	216,376	227,731
税引前当期純利益	128,532	210,932
法人税、住民税及び事業税	22,322	9,052
法人税等還付税額	—	△11,141
法人税等調整額	△67,704	△30,628
法人税等合計	△45,381	△32,716
当期純利益	173,913	243,649

売上原価明細書

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		762,425	6.8	192,235	3.0
外注費		9,475,257	84.0	5,622,476	87.6
経費 (うち人件費)		1,048,086 (428,766)	9.3 (3.8)	601,760 (275,848)	9.4 (4.3)
合計		11,285,769	100.0	6,416,472	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		1,051,105	28.8	729,868	19.6
建物原価		33,448	0.9	379,909	10.2
不動産販売経費		9,897	0.3	52,665	1.4
不動産賃貸経費		2,561,797	70.1	2,561,838	68.8
合計		3,656,249	100.0	3,724,282	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,153,882	52.2	1,225,009	50.1
賃借料		438,257	19.8	501,483	20.5
その他経費		619,037	28.0	720,868	29.5
合計		2,211,177	100.0	2,447,362	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,500	867,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	549,500	549,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,062	149,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,062	149,062
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△989,403	△880,393
当期変動額		
剰余金の配当	△64,904	△64,890
当期純利益又は当期純損失（△）	173,913	243,649
当期変動額合計	109,009	178,759
当期末残高	△880,393	△701,634
利益剰余金合計		
前期末残高	359,658	468,668
当期変動額		
剰余金の配当	△64,904	△64,890
当期純利益又は当期純損失（△）	173,913	243,649
当期変動額合計	109,009	178,759
当期末残高	468,668	647,427
自己株式		
前期末残高	△86,477	△86,774

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△86
当期変動額合計	△296	△86
当期末残高	△86,774	△86,860
株主資本合計		
前期末残高	1,690,181	1,798,894
当期変動額		
剰余金の配当	△64,904	△64,890
当期純利益又は当期純損失（△）	173,913	243,649
自己株式の取得	△296	△86
当期変動額合計	108,713	178,673
当期末残高	1,798,894	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,739	32,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,188	△22,850
当期変動額合計	△60,188	△22,850
当期末残高	32,550	9,700
純資産合計		
前期末残高	1,782,920	1,831,445
当期変動額		
剰余金の配当	△64,904	△64,890
当期純利益又は当期純損失（△）	173,913	243,649
自己株式の取得	△296	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,188	△22,850
当期変動額合計	48,524	155,823
当期末残高	1,831,445	1,987,267

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	128,532	210,932
減価償却費	154,449	182,858
減損損失	20,103	68,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,359	60,237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,417	2,451
工事損失引当金の増減額(△は減少)	28,343	△28,343
受取利息及び受取配当金	△18,879	△20,457
支払利息	234,081	245,112
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,780
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,244	—
固定資産除却損	126,583	—
固定資産除却損益(△は益)	—	149,165
売上債権の増減額(△は増加)	△1,132,587	1,219,033
未成工事支出金の増減額(△は増加)	753,217	456,026
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	687,170	△501,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,042	△586,386
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△629,285	△424,196
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△462,604	25,745
その他	308,170	△67,883
小計	285,274	989,179
利息及び配当金の受取額	18,903	13,725
利息の支払額	△233,173	△233,515
法人税等の支払額	△40,779	△15,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,224	753,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	174,727	84,010
定期預金の預入による支出	△133,880	△201,833
短期貸付金の増減額(△は増加)	15,931	—
有形固定資産の取得による支出	△315,645	△93,731
有形固定資産の売却による収入	—	85,768
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	—	1,781
差入保証金の差入による支出	△435,101	△164,643
長期貸付けによる支出	△191,995	△25,054
長期貸付金の回収による収入	195,609	19,150
その他	△22,413	44,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,968	△251,275

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△1,258,800
短期借入れによる収入	777,000	—
長期借入れによる収入	52,000	2,170,000
長期借入金の返済による支出	△654,181	△918,673
社債の償還による支出	△145,200	△78,800
自己株式の取得による支出	△296	△86
配当金の支払額	△64,904	△64,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,581	△151,250
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△719,325	351,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617	567,291
現金及び現金同等物の期末残高	567,291	918,380

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、請負金額25億円以上、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当期末までの成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当事業年度 (平成22年6月30日現在)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用とすることとしております。</p> <p>なお、当事業年度においては、工事進行基準に該当する工事契約はなくすべての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は、28,278千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は、108,372千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高の「その他事業売上高」に含めて表示しておりました「介護事業売上高」、前事業年度まで売上原価の「その他事業売上原価」に含めて表示しておりました「介護事業売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「介護事業売上高」、「介護事業売上原価」は、それぞれ1,700,982千円、1,466,221千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年6月30日現在）	当事業年度 （平成22年6月30日現在）																																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,149,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,820,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,011,031</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495,800</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	1,149,078千円	建物	1,226,722	土地	1,820,166	投資有価証券	175,546	差入保証金	1,639,516	計	6,011,031	短期借入金	837,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	829,560	1年内償還予定の社債	30,000	社債	140,000	長期借入金	1,659,240	計	3,495,800	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,963,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,158,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,650,996</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,579,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,126,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">78,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">293,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,072,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,149,917</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table>	現金預金	85,000千円	不動産事業支出金	1,963,658	建物	1,158,054	土地	1,656,321	投資有価証券	148,444	差入保証金	1,639,516	計	6,650,996	短期借入金	1,579,200千円	1年内返済予定の		長期借入金	1,126,228	1年内償還予定の社債	78,800	社債	293,600	長期借入金	3,072,089	計	6,149,917	差入保証金	一千円	土地	132,606千円
不動産事業支出金	1,149,078千円																																																														
建物	1,226,722																																																														
土地	1,820,166																																																														
投資有価証券	175,546																																																														
差入保証金	1,639,516																																																														
計	6,011,031																																																														
短期借入金	837,000千円																																																														
1年内返済予定の																																																															
長期借入金	829,560																																																														
1年内償還予定の社債	30,000																																																														
社債	140,000																																																														
長期借入金	1,659,240																																																														
計	3,495,800																																																														
差入保証金	28,970千円																																																														
土地	132,606千円																																																														
現金預金	85,000千円																																																														
不動産事業支出金	1,963,658																																																														
建物	1,158,054																																																														
土地	1,656,321																																																														
投資有価証券	148,444																																																														
差入保証金	1,639,516																																																														
計	6,650,996																																																														
短期借入金	1,579,200千円																																																														
1年内返済予定の																																																															
長期借入金	1,126,228																																																														
1年内償還予定の社債	78,800																																																														
社債	293,600																																																														
長期借入金	3,072,089																																																														
計	6,149,917																																																														
差入保証金	一千円																																																														
土地	132,606千円																																																														
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																														
<p>※3 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在666,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※3 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在629,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>																																																														

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)
<p>②当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、475,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における連結貸借対照表の株主資本の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数（下記の数式により算出される）を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税}(\text{損益計算書})]}$ $\ast 1 \quad \text{有利子負債} = \text{短期借入金} + 1 \text{年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} \text{ (いずれも損益計算書)}$ $\ast 2 \quad \text{所要運転資金} = \text{受取手形} \cdot \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} + \text{不動産事業支出金} + \text{その他棚卸資産} - \text{支払手形} \cdot \text{工事未払金等} - \text{不動産事業受入金} \text{ (いずれも貸借対照表)}$ <p>なお、当事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p> </p>	<p>②当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年9月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、539,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における単体損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表の株主資本の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数（下記の数式により算出される）を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税}(\text{損益計算書})]}$ $\ast 1 \quad \text{有利子負債} = \text{短期借入金} + 1 \text{年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} \text{ (いずれも損益計算書)}$ $\ast 2 \quad \text{所要運転資金} = \text{受取手形} \cdot \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} + \text{不動産事業支出金} + \text{その他棚卸資産} - \text{支払手形} \cdot \text{工事未払金等} - \text{不動産事業受入金} \text{ (いずれも貸借対照表)}$ </p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）																								
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,809千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,520千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,583千円</td> </tr> </table>	建物	121,809千円	工具器具・備品	4,520千円	ソフトウェア	253千円	計	126,583千円	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">80,521千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,424千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">12,464千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,409千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,851千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,756千円</td> </tr> </table>	土地	80,521千円	建物	38,424千円	工具器具・備品	12,464千円	計	131,409千円	建物	14,851千円	工具器具・備品	2,149千円	ソフトウェア	755千円	計	17,756千円
建物	121,809千円																								
工具器具・備品	4,520千円																								
ソフトウェア	253千円																								
計	126,583千円																								
土地	80,521千円																								
建物	38,424千円																								
工具器具・備品	12,464千円																								
計	131,409千円																								
建物	14,851千円																								
工具器具・備品	2,149千円																								
ソフトウェア	755千円																								
計	17,756千円																								
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">250千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">一千円</p>																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	331,394	2,649	—	334,043
合計	331,394	2,649	—	334,043

(注) 自己株式数の増加2,649株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,904	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,890	利益剰余金	5.0	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	334,043	688	—	334,731
合計	334,043	688	—	334,731

(注) 自己株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,890	5.0	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,889	利益剰余金	5.0	平成22年6月30日	平成22年9月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">651,301千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△84,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651,301千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△84,010千円	現金及び現金同等物	567,291千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,120,214千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△201,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,380千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,120,214千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△201,833千円	現金及び現金同等物	918,380千円
現金及び預金勘定	651,301千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△84,010千円												
現金及び現金同等物	567,291千円												
現金及び預金勘定	1,120,214千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△201,833千円												
現金及び現金同等物	918,380千円												

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）		当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	
関連会社に対する投資の金額	39,600千円	関連会社に対する投資の金額	39,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	130,296千円	持分法を適用した場合の投資の金額	146,460千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	31,754千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,071千円

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）		当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	
1株当たり純資産額	141円12銭	1株当たり純資産額	153円13銭
1株当たり当期純利益	13円40銭	1株当たり当期純利益	18円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	173,913千円	当期純利益	243,649千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	173,913千円	普通株式に係る当期純利益	243,649千円
期中平均株式数	普通株式 12,979千株	期中平均株式数	普通株式 12,977千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。